



平成 22 年 10 月 4 日

各 位

会社名 日本海洋掘削株式会社  
代表者名 代表取締役社長 村田 稔  
(コード番号: 1606 東証第一部)  
問合せ先 経営企画室担当室長 谷内正彦  
(TEL. 03-5847-5862)

「NAGA 1」の掘削工事契約条件の改定に伴う連結子会社の売上高及び連結売上高への影響について

当社の持分法適用関連会社 UMW JDC Drilling Sdn. Bhd. (以下 UJD 社) は、当社の連結子会社 JDC Panama, Inc. (以下 JDC Panama 社) が 50%の所有権を有するセミサブマーシブル型リグ「NAGA 1」を、JDC Panama 社および共同所有者である UMW Drilling Co., Ltd. (注)から裸備船し、マレーシアの国営石油会社 PETRONAS の 100%子会社である PETRONAS Carigali Sdn. Bhd. (以下 PCSB 社) との長期契約 (ファーム 20 坑+オプション 20 坑) に基づき、現在マレーシア沖でファーム 20 坑目の掘削工事に従事しておりますが、今般 PCSB 社がオプションを行使するに当たり、契約条件を一部改定することで合意に達しました。

その結果、JDC Panama 社の売上高及び連結売上高が今後 5 ヶ年にわたり増加する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

UJD 社の当該掘削工事契約条件改定の主な点は、①オプションを 20 坑の坑数契約に代えて 5 ヶ年の期間契約に変更することおよび ②Day Rate (日割り作業料率) を増額改訂することであり、契約改定の概要は以下の通りです。

- |                        |                               |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 発注者                 | : PETRONAS Carigali Sdn. Bhd. |
| 2. 受注者                 | : UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.  |
| 3. 操業海域                | : マレーシア沖                      |
| 4. 契約期間                | : 5 ヶ年                        |
| 5. 作業料金建て              | : 日割り作業料率方式                   |
| 6. 新料率適用開始時期 (見込み)     | : 平成 22 年 11 月下旬              |
| 7. 契約条件改定による受注金額 (見込み) | : 約 2 億 5,000 万米ドル            |
| 8. 当社業績に与える影響          |                               |

JDC Panama 社は、UJD 社の受注金額(見込み) 約 2 億 5,000 万米ドルから UJD 社の経費等約 7,000 万米ドルを控除した金額約 1 億 8,000 万米ドルについて、UMW Drilling Co., Ltd. と折半する金額約 9,000 万米ドル(見込み)を裸備船料として改定後の契約期間にわたって受領し、JDC Panama 社の売上高に計上いたします。その結果、当社の連結売上高が同額増加する見込みとなりました。

本改定が当社の当期連結業績に与える影響は軽微であります。来期以降の当社連結業績に与える影響につきましては、判明次第必要に応じて開示いたします。

(注) UMW Drilling Co., Ltd. はマレーシアにおける合弁相手 UMW Corporation の子会社で、「NAGA 1」の 50%の所有権を保有しています。

#### 【本開示資料ご利用にあたっての留意点】

本発表資料に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、種々のリスク、不確実性および前提・仮定を

内包しております。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。

これらの情報は、発表時点で入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、これらのリスクや不確実性が顕在化しあるいは現実が前提・仮定と異なった場合、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えられますようお願いいたします。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。

実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) 当社の事業領域を取り巻く環境、特に原油・天然ガス価格の動向、国営あるいは民間の石油開発会社による探鉱開発活動の動向ならびに同業者間の競争やリグの需給関係
- (2) 客先による工事発注のキャンセルや工事契約の早期解約
- (3) 事故、災害、不可抗力等による作業の中断や工事契約の早期終了
- (4) 造船所でのリグ設備の保全・増強工事等の工期遅延や工事費用の増加
- (5) 海外での事業展開に伴う現地での政治的・経済的要因、戦争・暴動・テロ等の社会的混乱、その他のカントリーリスクによる不利な影響
- (6) 為替レートや金利の変動
- (7) 公的規制の改訂、変更等および訴訟等の法的手続の結果

以上